

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新潟市（旧新津市）
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業（農地整備 事業）	地区名	まんいち 満日
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成13年度

〔事業内容〕

- ・事業目的：本地区は、水稻のほか戦略作物である大豆等の営農に取り組むものの、地区内農地は狭小で排水路は土水路のうえ断面不足のため常時地下水が高い状態であることから、水田の汎用化に支障を来している。
また、農道が狭隘であることから、大型農業機械での作業の妨げとなり、農作業の効率化が図られない状況にある。
このため、大豆等の単収の向上等による生産拡大を実現する農地の排水対策として、暗渠排水による排水改良と区画整理による農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地を確保し、効率的な土地利用型農業経営の確立と食料自給率の向上に資する。
- ・主要工事計画：区画整理 150.7ha、暗渠排水 150.7ha
- ・総事業費：2,431百万円（計画総事業費：2,293百万円）
- ・工期：平成13年度～平成26年度（計画工期：平成13年度～平成21年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。
平成23年度における総事業費は2,431百万円であり、現計画の2,293百万円から増額となっているが、物価変動によるものであり、事業費の変動増減はない。
- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。
新潟市農業振興地域整備計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果（B/C）1.24（計画変更時：1.27）

イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満である。
現計画（150.7ha）から変動が生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
計画どおりであり、著しい変更はない。

ウ 事業の進捗状況

- 平成22年度までの進捗率は69%である。
- ①計画工期に対して著しい変更が認められない。
本地区は、平成13年度に県営ほ場整備事業として採択され平成21年度までの計画工期であったが、近年の公共事業費の抑制により工期の延伸が必要

となり、平成26年度の完了に向け、計画的に事業の進捗を図ることとしている。

- ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。
計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

エ 関連事業の進捗状況

- ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。
該当しない。

オ その他

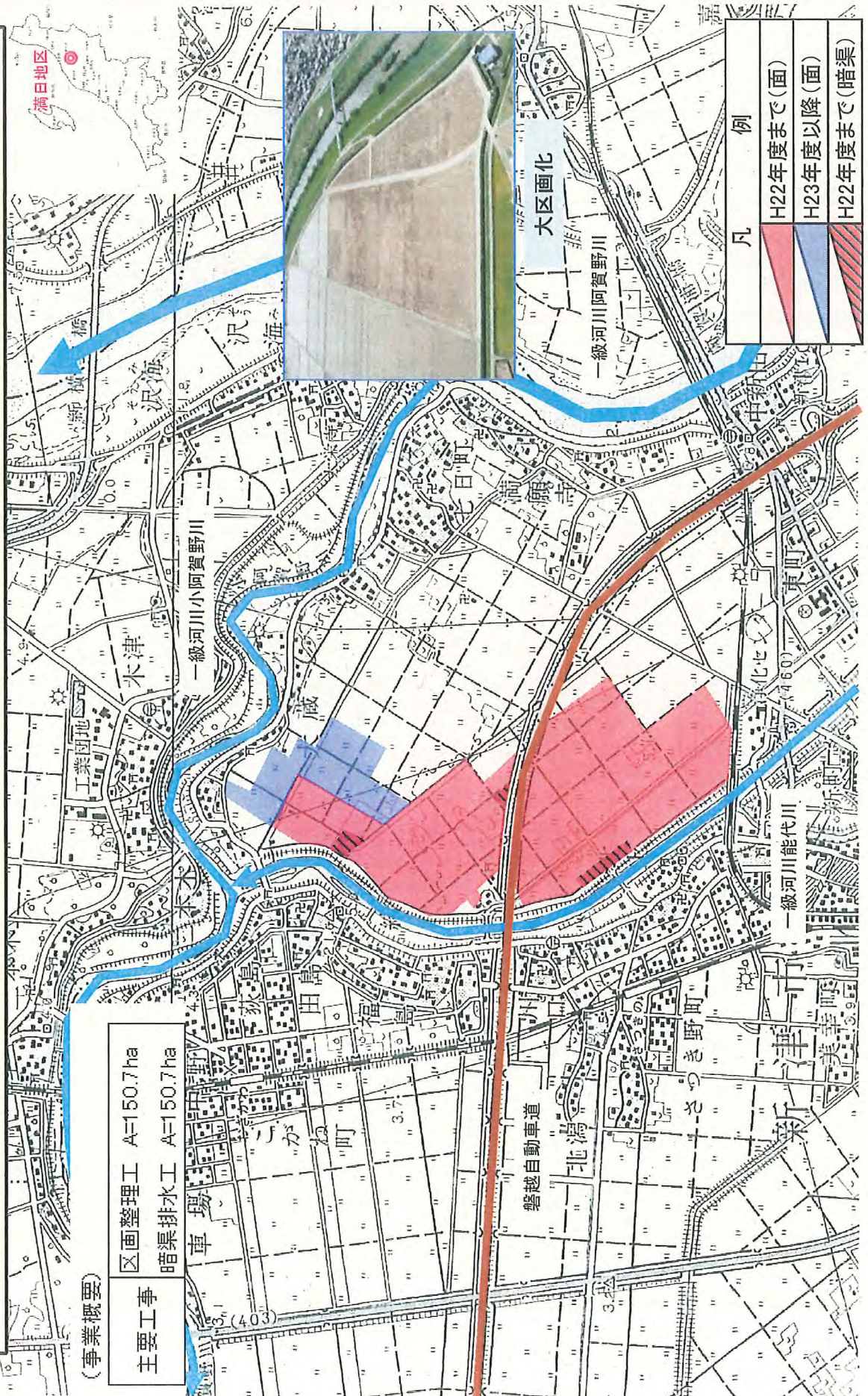
- ・第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成18年9月7日
- ・計画で担い手として位置付けている個別農家9名と1組織は、既に認定農業者になっており、今後も目標に向けてさらに農地利用集積を図っていく。
(集積率：事業実施前23.5%→平成22年37.9%)
- ・排水路の一部において現場発生材を転用するなど、コスト縮減を図っている。

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	予算要求する。
第三者 の意見	財政事情から年度予算が限られ進捗が遅れているが、事業が進むにつれて、担い手への農地集積など効果が現れつつある。コスト縮減に努めつつ、引き続き事業を実施し、事業の早期完了が望まれる。
補助金 交付の方針	予算を割当てる。

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）

まんにち

「満日地区」概要図



(事業概要)

主要工事
 区画整理工 A=150.7ha
 暗渠排水工 A=150.7ha

凡 例	
	H22年度まで(面)
	H23年度以降(面)
	H22年度まで(暗渠)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新発田市
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業（農地整備 事業）	地区名	ださい 太斎
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成13年度

〔事業内容〕

- ・事業目的：本地区は、水稻のほか戦略作物である大豆、飼料作物の営農に取り組むものの、地区内農地は狭小で水路は用排水兼用であることから、水田の汎用化に支障を来している。また、農道が狭隘であることから、大型農業機械での作業の妨げとなり農作業の効率化が図られない状況にある。
このため、大豆等の単収向上等による生産拡大を実現する農地の排水対策として、暗渠排水による排水改良と区画整理及び客土の整備による農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地を確保し、効率的な土地利用型農業経営の確立と食料自給率の向上に資する。
- ・主要工事計画：区画整理 90.4ha、暗渠排水 57.6ha、客土43.8ha
- ・総事業費：1,629百万円（計画総事業費：1,631百万円）
- ・工 期：平成13年度～平成25年度（計画工期：平成13年度～平成21年度）

〔項目〕

- ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）
- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。
平成23年度における総事業費は1,629百万円であり、現計画の1,631百万円から減額となっているが、物価変動によるものであり、事業費の変動増減はない。
 - ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。
新発田市農業振興地域整備計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果（B/C）1.02（計画変更時：1.02）
- イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化
- ①受益面積の増又は減が10%未満である。
現計画（90.4ha）から変動が生じていない。
 - ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
計画どおりであり、変更はない。
- ウ 事業の進捗状況
- 平成22年度までの進捗率は74%である。
- ①計画工期に対して著しい変更が認められない。
本地区は、平成13年度に県営ほ場整備事業として採択され平成21年度までの計画工期であったが、近年の公共事業費の抑制により工期の延伸が必要となり、平成25年度完了に向け、計画的な事業の進捗を図ることとしている。

- ☑ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。
計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

エ 関連事業の進捗状況

- ☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。
該当しない。

オ その他

- ・ 第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成18年5月3日
- ・ 計画で担い手として位置づけている個別農家5名は、既に認定農業者となっており、今後も目標に向けてさらに農地利用集積を図っていく。
(集積率：事業実施前12.8%→平成22年38.1%)
- ・ 排水路の一部において現場発生材を転用するなど、コスト縮減を図っている。

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	予算要求する。
第三者の意見	財政事情から年度予算が限られ進捗が遅れているが、事業が進むにつれて、担い手への農地集積など効果が現れつつある。コスト縮減に努めつつ、引き続き事業を実施し、事業の早期完了が望まれる。
補助金交付の方針	予算を割当てる。

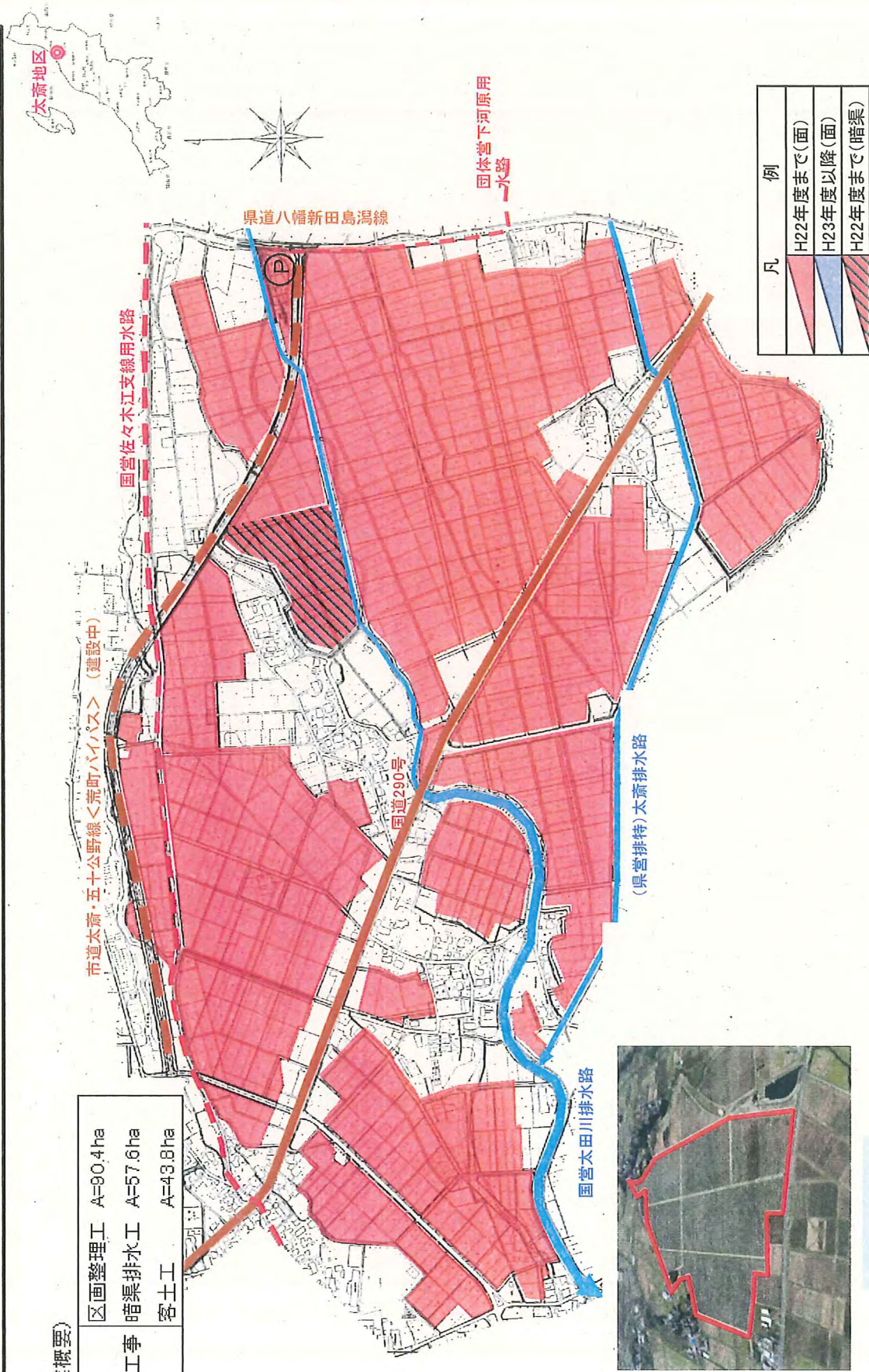
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）

ださい

「太齋地区」概要図

(事業概要)

区画整理工	A=90.4ha
主要工事	暗渠排水工 A=57.6ha
	客土工 A=43.8ha



大区画化